

# 国労水戸

国労水戸地方本部  
水戸市中央1-1-11  
ENYビル2F  
029-221-4008  
発行責任者 大和田亨  
編集責任者 坂本公則

## 最重要課題に全力を

### 第30回東日本本部拡大委員会を開催



2月8日(金)仙台市にて第30回拡大委員会を開催し、2013年春闘勝利、「安全・安定輸送の確立」、安心して働き続けられる雇用・労働条件を求める闘いなど、全ての諸闘争を国労の最重要課題である組織強化拡大の取り組みを中心に当面する闘争方針を確立しました。

2013年春闘は、「格差と貧困」が拡大し、消費税の増税や生活保護費の切り下げなどさらなる負担が強いられようとする状況のなか、経団連は今春闘の指針で、基本給を底上げするペースアップ(ベア)を「実施する余地はない」と発言しています。

国労は2013年春闘としっかりと結合させた運動を図ると共に、委託社員をはじめJRに働く全ての仲間への環境・待遇・労働条件の改善、そして労働協約改訂にむけた取り組みを全機関が全力で奮闘することを全体で確認しました。



委員 正則 出羽 する 発言

昨年11月24日、国労フクシマ放射能問題交流会を行いました。3・11の福島第一原発事故により、今日まで放射能汚染とりわけ低線量被ばくに苦しむ、仙台地本福島支部と水戸地本福島支部の両支部組合員が参加し、講演と全体交流を地元福島県支部の協力により、郡山市で60名の仲間が参加し交流を深めてきました。放射能汚染に対するJR仙台支社と水戸支社の対応の違い、放射線物質を含んだ産業廃棄物のJR会社の管理について、組織拡大を視野に入れた若手社員との関わりなど意見交換をしてみました。3月23日、福島市あずま運動公園で開催する「原発のない福島を！ 県民大集会」の総結集を全体で確認してきます。東本部として社員の健康管理を徹底するよう引き続き会社に対して頂きたいと思えます。

第1回全支部、分会長・書記長会議を開催し全機関が集中して取り組む活動方針と、支部分会から組織の現状報告を受け全体の意思統一を図ってきました。地本として、一つには次期大会までに、組織の10%30名の拡大目標を設定し、各分会においても、組織の10%拡大目標を指示しその実現に全力をあげること。二つには、分会組織対策委員会を開催し、実践計画を策定すること。三つには、各分会からの「行動内容と特徴的な状況」報告を支部に提出し、支部は地本へ地本は本部へ報告する流れを作り、同時に特徴的な内容の把握と分析をすること。四つに分会・班活動の活性化と組織拡大を勝ち取る為に、最大限の力を発揮して行くこと、以上の提起を行いました。第1回の会議は、分会長・書記長が本気になつて組織拡大を勝ち取るという腹を固める場となりました。また地方本部は、組織対策費の活用について、改めて機関活動と個人活動を財政面でサポートする体制と取り扱いの基準を徹底し、分会と組合員との認識の一致を図りました。

最後に、検修外注化実施後の状況について報告します。10月1日に実施された分けてですが、交渉の中でJRは「施策を実施する上で準備万端である。あとは制服を着替えるだけだ」と回答しました。しかし、出向先では「MTS仕業検査要員が不足している」「JRとMTSの作業区分が曖昧で適当に仕切りがされている」「MTS作業責任者の教育知識不足により現場作業に混乱が生じている」等の声が出されています。大きな施策の変更であり、移行時の様々な問題はJRの管理体制が問われています。出向会社の問題を軽視すれば、安全安定輸送の崩壊につながることを認識すべきです。昨年12月7日の地震発生で、一部MTS出向社員に安否確認システムが機能していない事象がありました。12月13日からMTSは、何の説明もせず安否確認システムの再登録要請を現場ではじめました。登録には社員番号が必要であることから「MTS社員としての社員コード番号の周知」も同時に行われました。

地本は、3・11大震災の反省教訓を踏まえ議論を重ねてきた経過と社員管理体制が問われている事から、今回の経緯と対策について申し入れを行いました。会社回答は、JR本体及び出向会社で同時加入できないシステムになっている。出向する社員については、発令日にJR本体のシステムを解除し、出向会社で再登録してもらうこととしている。今回の事象は、JRでの説明不足であったことを認め謝罪しました。今後も、JR会社や出向会社の姿勢・体質を点検しながら、要求改善の前進を図っていきます。